



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 長谷川香料株式会社  
 コード番号 4958 URL <https://www.t-hasegawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 海野 隆雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 中村 稔 TEL 03-3241-1151  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	62,398	11.9	8,051	17.4	9,075	21.6	8,007	18.4
2021年9月期	55,755	11.1	6,859	28.1	7,466	27.4	6,763	32.9

(注) 包括利益 2022年9月期 14,713百万円 (69.3%) 2021年9月期 8,688百万円 (163.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	194.65	193.97	7.7	7.1	12.9
2021年9月期	163.63	163.00	7.1	6.4	12.3

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	133,553	111,017	82.9	2,692.34
2021年9月期	120,945	98,301	81.1	2,385.69

(参考) 自己資本 2022年9月期 110,777百万円 2021年9月期 98,051百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	8,001	1,208	△2,721	27,425
2021年9月期	9,980	△14,130	△2,733	18,863

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	ー	22.00	ー	33.00	55.00	2,268	33.6	2.4
2022年9月期	ー	29.00	ー	32.00	61.00	2,509	31.3	2.4
2023年9月期(予想)	ー	30.00	ー	31.00	61.00		40.7	

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	5.8	7,000	△13.1	7,450	△17.9	6,170	△22.9	149.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	42,708,154株	2021年9月期	42,708,154株
② 期末自己株式数	2022年9月期	1,562,744株	2021年9月期	1,608,431株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	41,134,938株	2021年9月期	41,335,042株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	39,174	4.9	5,151	32.4	8,992	102.1	8,700	80.5
2021年9月期	37,362	1.5	3,891	5.1	4,449	△13.9	4,819	△0.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	211.50	210.76
2021年9月期	116.59	116.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年9月期	107,980		89,567		82.7	2,171.02		
2021年9月期	106,168		86,968		81.7	2,109.95		

(参考) 自己資本 2022年9月期 89,327百万円 2021年9月期 86,718百万円

2. 2023年9月期の個別業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	39,700	1.3	4,020	△22.0	4,450	△50.5	4,080	△53.1	99.16	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月29日（火）にライブ配信による機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 板倉工場における事故について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格や資源価格の高騰、急速な円安の進行等が国内外の経済活動に与える影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に関する要求増加など、依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

また、2020年12月に新たに連結子会社となった米国のMISSION FLAVORS & FRAGRANCES, INC. (以下、MISSION社)の業績が当社グループの連結経営成績に通期で寄与いたしました(前連結会計年度は2021年1月から9月までの9ヵ月分の業績)。

なお、非連結子会社としておりましたタイ子会社であるT. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. 及び台湾子会社である台湾長谷川香料股份有限公司の当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

当連結会計年度におきましては、売上高は62,398百万円(前連結会計年度比11.9%増)と増収となりました。なお、当社単体の売上高は前連結会計年度比4.9%の増収、主要な海外連結子会社の売上高は、米国子会社(MISSION社を含む)が前連結会計年度比32.3%の増収(現地通貨ベースでは同14.3%の増収)、中国子会社が前連結会計年度比13.0%の増収(現地通貨ベースでは同1.4%の減収)、マレーシア子会社が前連結会計年度比36.0%の増収(現地通貨ベースでは同22.7%の増収)となりました。

部門別に見ますと、食品部門は、当社単体及び米国子会社(MISSION社を含む)の売上増加、並びにタイ子会社及び台湾子会社を新たに連結の範囲に含めたことを主因に前連結会計年度比13.0%増加し、54,359百万円となりました。

フレグランス部門は、当社単体の売上が増加したことを主因に前連結会計年度比5.2%増加し、8,039百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、人件費及びMISSION社ののれん等の償却額の増加等に伴い、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上増による売上総利益の増加を主因に前連結会計年度に比べ1,192百万円(17.4%)増加し、8,051百万円となりました。経常利益は営業利益の増加並びに為替差益の増加を主因に、前連結会計年度に比べ1,609百万円(21.6%)増加し、9,075百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1,243百万円(18.4%)増加し、8,007百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

前連結会計年度に比べ、有価証券が4,999百万円、原材料及び貯蔵品が2,568百万円それぞれ増加したことを主因として、流動資産は前連結会計年度に比べ10,747百万円増加し、65,989百万円となりました。

#### (固定資産)

有形固定資産は、前連結会計年度に比べ、建物及び構築物(純額)が3,615百万円、機械装置及び運搬具(純額)が757百万円、それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が1,370百万円減少したことを主因として、前連結会計年度に比べ3,657百万円増加し、33,752百万円となりました。

無形固定資産は、外貨建てでの償却は進んだものの、円安の影響によりのれんが771百万円、顧客関連資産が2,165百万円、それぞれ増加したことを主因として、前連結会計年度に比べ、3,481百万円増加し、20,194百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券を売却したことを主因として、前連結会計年度に比べ5,278百万円減少し、13,616百万円となりました。

#### (流動負債)

前連結会計年度に比べ、支払手形及び買掛金が1,211百万円増加したことを主因として、流動負債は前連結会計年度に比べ1,727百万円増加し、13,331百万円となりました。

#### (固定負債)

前連結会計年度に比べ、投資有価証券が売却により減少したことに連れて繰延税金負債が1,541百万円減少したことを主因に、固定負債は前連結会計年度に比べ1,835百万円減少し、9,204百万円となりました。

## (純資産の部)

前連結会計年度に比べ、利益剰余金が5,790百万円、為替換算調整勘定が10,246百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が3,615百万円減少しました。これらを主因として、純資産合計は前連結会計年度に比べ12,715百万円増加し、111,017百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ8,562百万円増加(前連結会計年度は6,497百万円減少)し、27,425百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は8,001百万円(前連結会計年度は9,980百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が11,267百万円、減価償却費が3,406百万円であった一方で、法人税等の支払額が3,228百万円、投資有価証券売却及び評価損益が2,230百万円、棚卸資産の増加額が1,795百万円であったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は1,208百万円(前連結会計年度は14,130百万円減少)となりました。これは主に定期預金の預入が1,156百万円、同払戻が3,934百万円であったことと、有形固定資産の取得による支出3,602百万円、投資有価証券の売却による収入2,599百万円が、それぞれあったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,721百万円(前連結会計年度は2,733百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払が2,548百万円であったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率	79.2 %	81.1 %	81.1 %	82.9 %
時価ベースの自己資本比率	72.6 %	77.3 %	90.7 %	92.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.00 %	1.63 %	3.31 %	3.86 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13,905.7 倍	2,059.7 倍	1,109.2 倍	1,826.6 倍

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格や資源価格の高騰、急速な円安の進行や物価の上昇等の影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続くことが見込まれます。

香料業界におきましても、各社のシェア獲得競争の一層の激化、品質保証に関する要求増加など厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、「技術立社」の社是のもと、研究・技術開発力の一層の向上により、特長のある差別化された製品開発を行うとともに、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減に努めてまいります。

また、経営環境の変化や不測の事態に柔軟に対応し、今後の当社グループの成長を追求するためには、少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場でのシェア拡大に努める一方で、グローバル展開を更に強化していくことが不可欠です。当社が重点地域と位置付ける米国、並びに中国、東南アジアを中心としたアジア地域に経営資源を効率的に投入し、市場の成長性や消費者の嗜好等を的確に捉え、経営環境の変化に応じた事業戦略を立案・推進してまいります。また、将来にわたる持続的成長の実現に向けた投資を行い、海外市場での業績拡大を目指してまいります。

2023年9月期通期の連結売上高は66,000百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は7,000百万円（前連結会計年度比13.1%減）、経常利益は7,450百万円（前連結会計年度比17.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,170百万円（前連結会計年度比22.9%減）を予定しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースで配当性向35%程度を目途に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めており、剰余金の配当は取締役会を決定機関としております。

当事業年度の年間配当につきましては、1株当たり61円の配当（うち中間配当29円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は31.3%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資とグローバル化戦略の展開を図るための有効投資に使用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2022年5月11日取締役会決議	1,193	29
2022年11月11日取締役会決議	1,316	32

次期の年間配当につきましては、1株当たり61円（うち中間配当30円）を予定しております。

## (6) 板倉工場における事故について

2022年9月15日に当社深谷事業所板倉工場において当社社員1名が死亡し、2名が負傷する重大な事故が発生しました。このような事故が発生したことは、誠に遺憾であり、亡くなられた社員のご冥福を心よりお祈りするとともに、負傷された社員の早期回復を願っております。また、関係当局、株主の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なるご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

本事故の発生を受け、当社は事故調査委員会を設置し、事故原因の究明及び再発防止対策の策定を行いました。事故調査委員会における事故原因の調査内容及び再発防止対策の提言につきましては、2022年11月11日に「当社社員死亡事故について（事故原因、再発防止対策及び稼働状況）」として公表いたしました。

当社は、人的被害を発生させた本事故を真摯に受け止め、このような事故を二度と起こさないように、事故調査委員会が提言した再発防止対策を確実に実施するとともに、実効性のある管理体制の構築に向けて、着実な活動を進めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,037	20,351
受取手形及び売掛金	17,063	—
受取手形	—	2,444
売掛金	—	16,277
有価証券	3,999	8,999
商品及び製品	7,516	7,750
仕掛品	120	78
原材料及び貯蔵品	6,444	9,013
その他	1,077	1,099
貸倒引当金	△17	△26
流動資産合計	55,242	65,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,402	45,747
減価償却累計額	△24,425	△26,154
建物及び構築物(純額)	15,977	19,593
機械装置及び運搬具	35,691	37,501
減価償却累計額	△31,542	△32,595
機械装置及び運搬具(純額)	4,148	4,905
工具、器具及び備品	7,784	8,380
減価償却累計額	△6,711	△7,220
工具、器具及び備品(純額)	1,072	1,159
土地	6,829	7,396
建設仮勘定	2,067	696
有形固定資産合計	30,094	33,752
無形固定資産		
のれん	6,043	6,815
顧客関連資産	9,711	11,877
その他	958	1,502
無形固定資産合計	16,713	20,194
投資その他の資産		
投資有価証券	17,930	12,589
繰延税金資産	575	619
退職給付に係る資産	21	18
その他	422	420
貸倒引当金	△55	△30
投資その他の資産合計	18,894	13,616
固定資産合計	65,703	67,563
資産合計	120,945	133,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,000	6,211
未払法人税等	1,653	1,694
賞与引当金	1,550	1,632
役員賞与引当金	59	74
その他	3,340	3,718
流動負債合計	11,604	13,331
固定負債		
繰延税金負債	2,643	1,101
退職給付に係る負債	7,314	7,442
資産除去債務	63	69
長期未払金	629	212
その他	388	378
固定負債合計	11,040	9,204
負債合計	22,644	22,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	7,305	7,513
利益剰余金	76,107	81,898
自己株式	△2,630	△2,555
株主資本合計	86,147	92,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,272	6,657
為替換算調整勘定	1,852	12,098
退職給付に係る調整累計額	△221	△199
その他の包括利益累計額合計	11,903	18,556
新株予約権	250	239
純資産合計	98,301	111,017
負債純資産合計	120,945	133,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	55,755	62,398
売上原価	33,106	36,776
売上総利益	22,648	25,622
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,061	1,261
給料及び手当	6,477	7,119
賞与引当金繰入額	1,010	1,046
役員賞与引当金繰入額	59	74
退職給付費用	549	574
福利厚生費	1,304	1,474
減価償却費	1,172	1,423
のれん償却額	572	824
その他	3,581	3,771
販売費及び一般管理費合計	15,788	17,570
営業利益	6,859	8,051
営業外収益		
受取利息	117	163
受取配当金	274	256
為替差益	147	518
その他	116	174
営業外収益合計	655	1,112
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	39	80
営業外費用合計	48	88
経常利益	7,466	9,075
特別利益		
投資有価証券売却益	2,265	2,230
特別利益合計	2,265	2,230
特別損失		
固定資産廃棄損	38	38
特別損失合計	38	38
税金等調整前当期純利益	9,692	11,267
法人税、住民税及び事業税	2,670	3,099
法人税等調整額	259	107
法人税等合計	2,929	3,207
当期純利益	6,763	8,060
非支配株主に帰属する当期純利益	—	53
親会社株主に帰属する当期純利益	6,763	8,007

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	6,763	8,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,279	△3,615
為替換算調整勘定	3,169	10,246
退職給付に係る調整額	35	22
その他の包括利益合計	1,925	6,653
包括利益	8,688	14,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,688	14,660
非支配株主に係る包括利益	—	53

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,364	7,298	71,169	△1,820	82,012
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,364	7,298	71,169	△1,820	82,012
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△1,825		△1,825
親会社株主に帰属する当期純利益			6,763		6,763
自己株式の取得				△846	△846
自己株式の処分		6		36	43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6	4,938	△809	4,135
当期末残高	5,364	7,305	76,107	△2,630	86,147

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,551	△1,316	△256	9,978	228	92,218
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,551	△1,316	△256	9,978	228	92,218
当期変動額						
連結範囲の変動						—
剰余金の配当						△1,825
親会社株主に帰属する当期純利益						6,763
自己株式の取得						△846
自己株式の処分						43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,279	3,169	35	1,925	21	1,947
当期変動額合計	△1,279	3,169	35	1,925	21	6,082
当期末残高	10,272	1,852	△221	11,903	250	98,301

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,364	7,305	76,107	△2,630	86,147
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,364	7,305	76,106	△2,630	86,146
当期変動額					
連結範囲の変動			334		334
剰余金の配当			△2,549		△2,549
親会社株主に帰属する当期純利益			8,007		8,007
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		75	76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		206			206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	207	5,792	74	6,074
当期末残高	5,364	7,513	81,898	△2,555	92,220

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,272	1,852	△221	11,903	250	98,301
会計方針の変更による累積的影響額						△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,272	1,852	△221	11,903	250	98,299
当期変動額						
連結範囲の変動						334
剰余金の配当						△2,549
親会社株主に帰属する当期純利益						8,007
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,615	10,246	22	6,653	△10	6,642
当期変動額合計	△3,615	10,246	22	6,653	△10	12,717
当期末残高	6,657	12,098	△199	18,556	239	111,017

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,692	11,267
減価償却費	3,186	3,406
のれん償却額	572	824
長期末払金の増減額(△は減少)	△19	△417
株式報酬費用	65	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	83	△47
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	242	154
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3	3
受取利息及び受取配当金	△391	△420
支払利息	8	7
為替差損益(△は益)	△62	△308
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	7
固定資産廃棄損	38	38
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2,265	△2,230
売上債権の増減額(△は増加)	△1,087	△401
棚卸資産の増減額(△は増加)	584	△1,795
仕入債務の増減額(△は減少)	△7	574
未払消費税等の増減額(△は減少)	2	△67
その他	649	145
小計	11,284	10,801
利息及び配当金の受取額	398	433
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△1,693	△3,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,980	8,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,724	△1,156
定期預金の払戻による収入	3,146	3,934
有形固定資産の取得による支出	△2,572	△3,602
有形固定資産の売却による収入	1	13
有形固定資産の除却による支出	△26	△16
無形固定資産の取得による支出	△166	△523
投資有価証券の取得による支出	△138	△41
投資有価証券の売却による収入	2,235	2,599
子会社株式の取得による支出	△12,885	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,130	1,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△846	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△61	△103
配当金の支払額	△1,824	△2,548
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△68
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,733</b>	<b>△2,721</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	1,559
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△6,497</b>	<b>8,047</b>
現金及び現金同等物の期首残高	25,360	18,863
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>515</b>
現金及び現金同等物の期末残高	18,863	27,425

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、非連結子会社であったT.HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. 及び台湾長谷川香料股份有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

## (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、その不確実性が事後的に解消される際に、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に含めております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種香料を生産・販売しておりますが、中国・マレーシア・米国における生産と販売、そしてインドネシア、タイ、台湾における販売を現地法人が担当し、それ以外の国外と国内については当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社が作成したグローバル戦略に基づき、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「米国」の3つを報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度において、非連結子会社であったT. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. 及び台湾長谷川香料股份有限公司を新たに連結の範囲に加えたため、当該2社を報告セグメント「アジア」に含めております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更前の会計基準に基づいて算定されたものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,710	9,863	9,181	55,755	—	55,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	660	155	105	921	△921	—
計	37,370	10,018	9,287	56,676	△921	55,755
セグメント利益	3,930	2,218	662	6,810	48	6,859
セグメント資産	106,574	20,809	24,669	152,053	△31,107	120,945
その他の項目						
減価償却費	1,921	575	689	3,186	—	3,186
受取利息	37	116	1	155	△37	117
支払利息	1	6	3	11	△2	8
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,521	436	809	2,767	—	2,767

(注) 1. セグメント利益の調整額48百万円は、内部損益取引に係る調整額57百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△4百万円、その他△3百万円であります。

2. セグメント資産の調整額△31,107百万円は、セグメント間取引に係る内部取引及び全社資産の調整額△30,949百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△158百万円、その他0百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
香料事業(注4)	36,748	13,501	12,148	62,398	—	62,398
顧客との契約から生じる収益	36,748	13,501	12,148	62,398	—	62,398
外部顧客への売上高	36,748	13,501	12,148	62,398	—	62,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,434	196	118	2,749	△2,749	—
計	39,183	13,697	12,267	65,147	△2,749	62,398
セグメント利益	5,164	2,431	511	8,107	△55	8,051
セグメント資産	108,376	25,666	32,045	166,088	△32,535	133,553
その他の項目						
減価償却費	1,722	716	967	3,406	—	3,406
受取利息	41	161	0	204	△41	163
支払利息	2	6	10	19	△11	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,636	651	2,017	4,306	—	4,306

- (注) 1. セグメント利益の調整額△55百万円は、内部損益取引に係る調整額80百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△131百万円、その他△3百万円であります。
2. セグメント資産の調整額△32,535百万円は、セグメント間取引に係る内部取引及び全社資産の調整額△32,238百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△296百万円、その他0百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 香料事業はフレーバー、フレグランス等の製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	7,640	48,115	55,755

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア地域	北米地域	その他	合計
32,671	13,869	8,597	616	55,755

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
19,018	7,147	3,928	—	30,094

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	8,039	54,359	62,398

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア地域	北米地域	その他	合計
33,787	16,488	11,221	901	62,398

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
18,474	8,365	6,911	—	33,752

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米国	その他	合計
当期償却額	—	137	434	—	572
当期末残高	—	459	5,583	—	6,043

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米国	その他	合計
当期償却額	—	152	671	—	824
当期末残高	—	371	6,443	—	6,815

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,385円69銭	1株当たり純資産額	2,692円34銭
1株当たり当期純利益	163円63銭	1株当たり当期純利益	194円65銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	163円00銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	193円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,763	8,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,763	8,007
期中平均株式数(株)	41,335,042	41,134,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	159,593	144,390
(うち新株予約権(株))	(159,593)	(144,390)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。